

課題番号： 9

テーマ名称：様々な日本式教育手法の導入による教育の質の改善

1. 主な対象国・地域	エジプト及び日本式教育に関心のある国
2. 分野	教育
3. 関係する SDGs ターゲット	<p>4.1 2030年までに、すべての子どもが男女の区別なく、適切かつ有効な学習成果をもたらす、自由かつ公平で質の高い初等教育および中等教育を修了できるようにする。</p> <p>4.2 2030年までに、すべての子どもが男女の区別なく、質の高い早期幼児の開発、ケア、および就学前教育にアクセスすることにより、初等教育を受ける準備が整うようにする。</p> <p>4.5 2030年までに、教育におけるジェンダー格差を無くし、障害者、先住民および脆弱な立場にある子どもなど、脆弱層があらゆるレベルの教育や職業訓練に平等にアクセスできるようにする。</p> <p>4.6 2030年までに、すべての若者および成人の大多数(男女ともに)が、読み書き能力および基本的計算能力を身に付けられるようにする。</p>
4. 対象国・地域の当該分野の全般的な現状	<p>アフリカの人口は2050年には25億人に倍増し、うち14歳以下の人口は8億人になる見込みであり、若年層に対する教育開発のニーズが高い。しかし、学校教育の質は低く、2017年の時点で9割弱(約2億人)の子どもが最低限のレベルの読み書き・算数スキルを習得していないと推計されている。また、子どもの生涯の所得・生活に影響を与える要素として、非認知スキルへの関心が国際的に高まっている。</p> <p>これらの背景から、日本の経済発展を支えた理数科教育に加え、協調性や規律等の非認知スキルの育成に強みを有する日本の教育(通称「日本式教育」)に対して、アフリカ各国の関心が高まっている。</p> <p>例えば、最も積極的に日本式教育導入を推進しているエジプトは、2016年2月に両国首脳が共同声明「エジプト・日本教育パートナーシップ(EJEP)」を発表し、基礎教育から技術教育、高等教育に至るまで日本の教育の特徴を活かした支援を実施している。教育の質改善や地方と都市部の教育格差、知識偏重の教育方法等、同国が抱えるこれらの教育課題解決と子ども・若者の能力強化に向けた日本式教育への期待は大きい。</p>

<p>5. 解決すべき課題</p>	<p>・ 非認知スキル¹を含む教育の質の改善</p> <p>(5. 「解決すべき課題」以降はエジプトを例に記載)</p> <p>① 2015年のTIMSS（国際数学・理科教育動向調査）でエジプトは参加39か国中34位であったことに示される通り、エジプトにおける算数の学力達成度は非常に低い。</p> <p>② 学校内外で使われる補助教材の質が低く、学力向上の弊害となっている。</p> <p>③ 学習支援サービスが未発達であり、富裕層の子女は高い賃金を払って家庭教師を雇うなど学校外教育に頼っているため、富裕層とそれ以外の間での教育格差が広がっている。</p> <p>④ 知識偏重の詰め込み型の学校教育の弊害により、学校の中で非認知スキルを育む機会がない。</p>
<p>6. 上記をとりまく状況</p>	<p>エジプトでは2018年より新カリキュラム導入を含む大規模な教育改革（通称"Education 2.0"）を実施中である。従来の知識偏重の教育を変えるべく、認知スキル及び非認知スキル双方の獲得を目指したものとなっている。現在JICAが支援を行っている「エジプト・日本学校（EJS）」もこの新カリキュラムを使用しつつ、日本の教育の特徴のひとつである「特別活動」の導入により非認知スキル育成モデルの実践を行っている。また、就職時に目を向けると、当地に進出している日系企業の中には、採用に当たって技術力よりも協調性や規律遵守といった非認知スキルを重視したいという意向がある。これらの能力を客観的に示すことができれば、企業が生徒を採用する際の指標となり、生徒にとっては身に着けるべき能力を自己認識する指標となりうる。このため、非認知スキルの測定方法（数値化）を開発するニーズも高い。</p> <p>・ 対エジプト ODA 関連情報 https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/region/africa/egypt/index.html</p> <p>・ JICA 開発途上国課題発信セミナー（基礎教育）資料 https://www.jica.go.jp/aboutoda/sdgs/news/ku57pq00002jdrb9-att/20190313_06.pdf</p> <p>・ 教育協力ポジション・ペーパー https://www.jica.go.jp/activities/issues/education/ku57pq00002cy6fc-att/position_paper_education.pdf</p>

¹ 「非認知スキル」とは協調性や意欲、自己規律等、テスト等で測定し難いスキル。他方、読み書き算数スキルに代表される学力等、測定可能なものは「認知スキル」と呼ばれる。

	<p>・SDG ポジションペーパー ゴール 4 https://www.jica.go.jp/aboutoda/sdgs/ku57pq00002e2b2a-att/goal04_j.pdf</p>
7. 活用が想定される技術・製品・ビジネスモデル	<p>学校教育を補完する学習教材・通信教育・学習塾等の教育サービス、非認知スキルの育成を支援する特別活動の導入促進や測定ツールの導入。</p>
8. 主要関連政府機関・ステークホルダー	<p>教育・技術教育省、エジプト・日本学校（2018年時点 35校）、一般公立校、私立校、技術高校、高等教育省、エジプト・日本科学技術大学</p>
9. 当該国・課題に対する日本政府・JICAの方針・戦略、関係するODA事業、他ドナー情報	<p>JICAは、2016年2月に発表された両国首脳共同声明「エジプト・日本教育パートナーシップ（EJEP）」に基づき、幅広い支援を実施中。</p> <p>【エジプト・日本教育パートナーシップ（EJEP）】PDFファイル https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000136266.pdf</p> <p>【代表的なプロジェクト】</p> <p>技術協力「学びの質向上のための環境整備プロジェクト」 技術協力「技術教育改善プロジェクト」 技術協力「エジプト日本科学技術大学(E-JUST)プロジェクトフェーズ2」 円借款「エジプト・日本学校支援プログラム（エジプト・日本教育パートナーシップ）」 円借款「人材育成事業（エジプト・日本教育パートナーシップ）」 その他、エジプト政府が推進する「Education 2.0」の実現を支援すべく、世界銀行やUNICEF、USAID（米国国際開発庁）が中心となり、借款や技術協力等の支援を実施している。</p>
10. 留意点・リスク	<p>・調査実施にあたり省庁からの許可取付に時間を要することがある。</p>
11. 参考情報	

※科学技術イノベーション（STI）を含む新しい技術の活用の積極的な提案を期待しています。

【STI（Science, Technology and Innovation）】

科学的な発見や発明等による新たな知識を基にした知的・文化的価値の創造と、それらの知識を発展させて経済的、社会的・公共的価値の創造に結びつける革新。アフリカでは、モバイル技術等を活用した革新的なサービスも急速に普及してきており、課題解決及びSDGs達成のツールとしてSTIの活用が期待されている。

ます。革新的な技術により、これまで開発の成果が届かなかった人、場所に開発の成果を届けることができたり、革新的な効率化や質の向上を図り、時間的、費用的にコストを大幅に引き下げるなどの効果が見込まれます。